

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国エネルギーMLPオープン （毎月決算型）為替ヘッジなし

愛称：エネルギー・ラッシュ



第76期（決算日：2019年11月13日）
 第77期（決算日：2019年12月13日）
 第78期（決算日：2020年1月14日）
 第79期（決算日：2020年2月13日）
 第80期（決算日：2020年3月13日）
 第81期（決算日：2020年4月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし」は、去る4月13日に第81期の決算を行いましたので、法令に基づいて第76期～第81期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

◎運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目
 当作成期については、クオリティの高いMLPに注目した運用を継続しました。MLPが分配金を支払う上で十分なキャッシュ・フローの裏付けがあることを示す「カバレッジ・レシオ」で見た分配金の安全性が高いこと、親会社の強固なサポートを得ていること、経営陣の執行力が高いことといった観点で、質の高いMLPに注目しました。新型コロナウイルスの感染拡大によって景気後退懸念が強まり、エネルギー価格も大きく下落する中で、割安感が強まった質の高いMLPの組入比率を引き上げました。具体的には、親会社が負債削減のために持ち株を売却するとの観測が強まったMLPについて、事業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は健全さを維持しているとの判断から組入比率を引き上げました。
 足下、MLP市場の利回りは2008年の金融危機時を上回る水準まで上昇しており、魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

◎投資環境と今後の運用方針
 足下では中堅の石油生産企業が連邦破産法の適用を申請するなど、MLPの顧客である川上の石油生産企業の信用リスクに対する懸念が強まっています。エネ

ギー価格の低迷が続く、新型コロナウイルスによる感染症拡大が経済活動を抑制する状況が継続する中では、財務基盤の脆弱な石油生産企業の経営破綻が今後も続く可能性はあるといえます。しかしながら、仮に石油生産企業が経営破綻した場合でも、債務回収の為に油田の操業自体は継続されるケースが多いといえます。また、MLPが運営する中流インフラ事業の顧客は石油生産企業のみならず、電力企業や石油化学企業にも及んでいることから顧客基盤は分散されているといえます。仮に、財務基盤が脆弱な石油生産企業の経営破綻が続いた場合でも、短期的にMLPが連鎖破綻に陥るようなケースは想定していません。MLP市場はエネルギー業界を取り巻く厳しい環境を織り込み大きく下落しており、金融危機当時を大きく超える利回り水準に達するなど、多くの悲観シナリオを織り込んだ水準であると考えます。当面は変動性が高い状況が続くと予想しますが、保有銘柄のカウンターパーティリスクには十分留意した運用を行います。

当ポートフォリオでは、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や、石油化学プラント向けや輸出設備向けに需要が旺盛な天然ガス関連の銘柄群を愛好する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
 プライベート・アセット・マネジメント・グループ
 ラクリン・グループ
 マネージング・ディレクター
 イブ C. シーゲル



シニア・ヴァイス・プレジデント
 パオロ R. フラッターロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 率			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		円	み 金	期 騰 落					中 率
52期(2017年11月13日)	6,008	円	30	△	5.2	—	—	99.3	47,378
53期(2017年12月13日)	5,989		30		0.2	—	—	99.2	46,056
54期(2018年1月15日)	6,431		30		7.9	—	—	99.4	48,073
55期(2018年2月13日)	5,607		30	△	12.3	—	—	99.0	40,650
56期(2018年3月13日)	5,357		30	△	3.9	—	—	99.1	38,116
57期(2018年4月13日)	5,102		30	△	4.2	—	—	99.1	35,636
58期(2018年5月14日)	5,493		30		8.3	—	—	99.1	38,027
59期(2018年6月13日)	5,854		30		7.1	—	—	99.1	39,755
60期(2018年7月13日)	5,818		30	△	0.1	—	—	99.1	38,401
61期(2018年8月13日)	6,048		30		4.5	—	—	99.2	38,976
62期(2018年9月13日)	5,893		30	△	2.1	—	—	99.2	37,181
63期(2018年10月15日)	5,713		30	△	2.5	—	—	99.0	35,252
64期(2018年11月13日)	5,448		30	△	4.1	—	—	99.1	33,197
65期(2018年12月13日)	5,228		30	△	3.5	—	—	99.1	31,297
66期(2019年1月15日)	4,937		30	△	5.0	—	—	99.0	29,127
67期(2019年2月13日)	5,176		30		5.4	—	—	99.1	30,300
68期(2019年3月13日)	5,257		30		2.1	—	—	99.1	30,367
69期(2019年4月15日)	5,477		30		4.8	—	—	99.0	31,374
70期(2019年5月13日)	5,188		30	△	4.7	—	—	99.0	29,501
71期(2019年6月13日)	4,935		30	△	4.3	—	—	99.0	27,875
72期(2019年7月16日)	5,138		30		4.7	—	—	99.1	28,848
73期(2019年8月13日)	4,466		30	△	12.5	—	—	99.1	24,849
74期(2019年9月13日)	4,630		30		4.3	—	—	99.0	25,522
75期(2019年10月15日)	4,486		30	△	2.5	—	—	99.1	24,728
76期(2019年11月13日)	4,289		30	△	3.7	—	—	99.0	23,385
77期(2019年12月13日)	4,360		30		2.4	—	—	99.1	23,203
78期(2020年1月14日)	4,569		30		5.5	—	—	99.0	23,850
79期(2020年2月13日)	4,228		20	△	7.0	—	—	99.0	21,915
80期(2020年3月13日)	1,978		20	△	52.7	—	—	98.7	10,120
81期(2020年4月13日)	2,263		20		15.4	—	—	99.0	11,711

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	率						
第76期	(期 首) 2019年10月15日	円	4,486	%	—	—	—	—	—	99.1
	10月末		4,428	△ 1.3	—	—	—	—	—	99.0
	(期 末) 2019年11月13日		4,319	△ 3.7	—	—	—	—	—	99.0
第77期	(期 首) 2019年11月13日		4,289	—	—	—	—	—	—	99.0
	11月末		4,280	△ 0.2	—	—	—	—	—	99.1
	(期 末) 2019年12月13日		4,390	2.4	—	—	—	—	—	99.1
第78期	(期 首) 2019年12月13日		4,360	—	—	—	—	—	—	99.1
	12月末		4,498	3.2	—	—	—	—	—	99.1
	(期 末) 2020年1月14日		4,599	5.5	—	—	—	—	—	99.0
第79期	(期 首) 2020年1月14日		4,569	—	—	—	—	—	—	99.0
	1月末		4,237	△ 7.3	—	—	—	—	—	99.4
	(期 末) 2020年2月13日		4,248	△ 7.0	—	—	—	—	—	99.0
第80期	(期 首) 2020年2月13日		4,228	—	—	—	—	—	—	99.0
	2月末		3,596	△14.9	—	—	—	—	—	99.4
	(期 末) 2020年3月13日		1,998	△52.7	—	—	—	—	—	98.7
第81期	(期 首) 2020年3月13日		1,978	—	—	—	—	—	—	98.7
	3月末		1,803	△ 8.8	—	—	—	—	—	99.2
	(期 末) 2020年4月13日		2,283	15.4	—	—	—	—	—	99.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

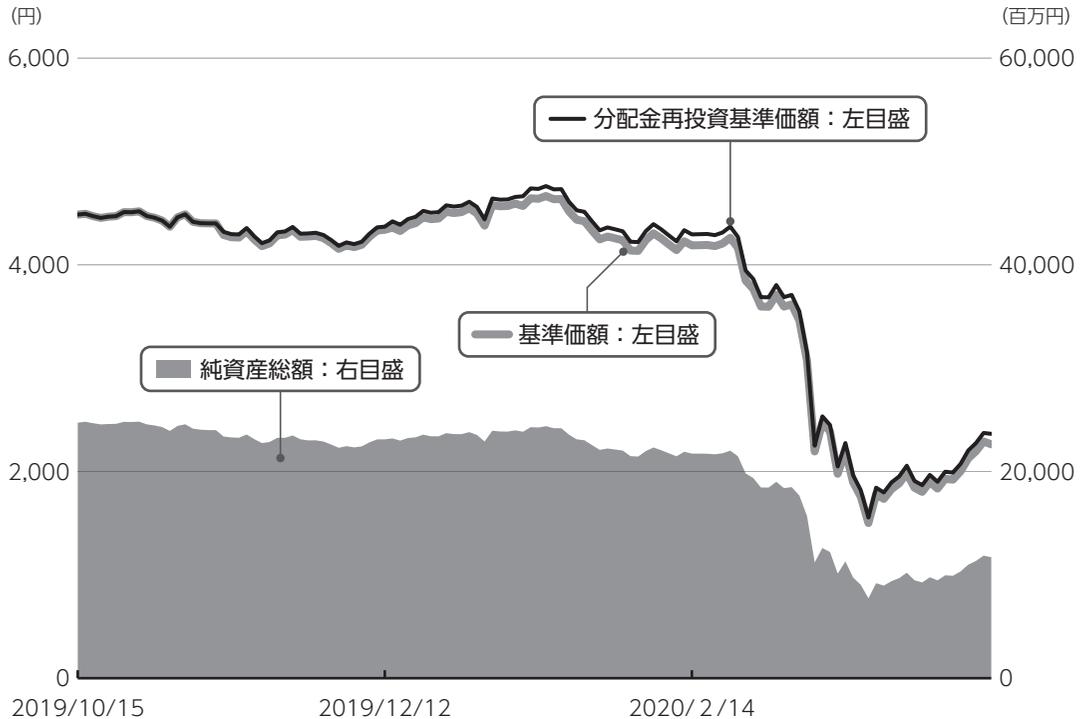
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第76期～第81期：2019年10月16日～2020年4月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第76期首 4,486円

第81期末 2,263円

既払分配金 150円

騰落率 -47.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ47.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

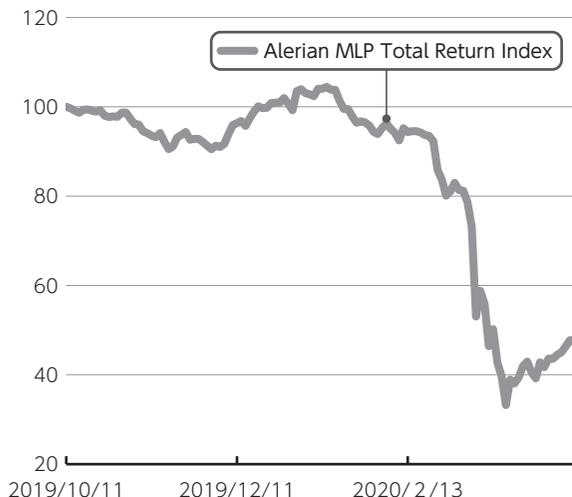
下落要因

新型コロナウイルスの感染拡大や原油市場の下落などが重しとなり、MLP等の価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第76期～第81期：2019年10月16日～2020年4月13日

投資環境について

MLP市況の推移（当作成期首を100として指数化）



▶ MLP市況

作成期を通してみると、MLP市況は下落しました。

当作成期の初めから2020年2月中旬にかけてのMLP市場は、エネルギー需要の低迷からMLPの顧客である石油・天然ガス採掘企業等の川上企業の事業継続性に懸念が高まったものの、米中貿易交渉の進展や米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策の継続が下支えとなり、ほぼ横ばいとなりました。

その後、当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や、石油輸出国機構（OPEC）とOPEC非加盟の主要産油国で構成される「OPECプラス」の会合で追加減産が合意されず、サウジアラビアが原油増産を決定し原油市場が下落したことなどを背景に、MLP市場は下落しました。

（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ **為替市況**

作成期を通してみると、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、米国の長期金利が低下したことなどをを受けて、2020年2月下旬から3月初旬にかけて米ドルは対円で大きく下落しましたが、FRBによる追加金融緩和策や米政府による巨額の景気刺激策により投資家のリスク回避姿勢が後退したことで反発し、期間を通しては米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

▶ **国内短期金融市場**

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.019%程度で推移しました。

日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。当作成期首から需給の緩みにより上昇基調で推移していましたが、2020年2月下旬から3月下旬にかけて需給の引き締めから低下しました。その後は上昇に転じ、足下はマイナス0.15%程度で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

外貨建（米ドル建）資産については為替ヘッジを行いませんでした。

その結果、天然ガス中流事業などを手掛けるタルガ・リソーシズなどの組入比率を高めとしました。タルガ・リソーシズは、エネルギー業界を取り巻く環境悪化を受けた予防的な現金保全のため2020年3月に減配を発表しましたが、保守的な財務運営などが投資家心理を悪化させ株価は下落しました。

▶ USエネルギーMLPファンド

主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。

ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。

中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群を 선호しました。

▶ マネー・プール マザーファンド

わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期 2019年10月16日～ 2019年11月13日	第7期 2019年11月14日～ 2019年12月13日	第8期 2019年12月14日～ 2020年1月14日	第9期 2020年1月15日～ 2020年2月13日	第80期 2020年2月14日～ 2020年3月13日	第81期 2020年3月14日～ 2020年4月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 (0.695%)	30 (0.683%)	30 (0.652%)	20 (0.471%)	20 (1.001%)	20 (0.876%)
当期の収益	24	27	30	20	20	16
当期の収益以外	5	2	—	—	—	3
翌期繰越分配対象額	1,231	1,228	1,230	1,236	1,237	1,234

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として為替ヘッジを行いません。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ USエネルギーMLPファンド

引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や、石油化学プラント向けや輸出設備向けに需要が旺盛な天然ガス関連の銘柄群を選好する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

2019年10月16日～2020年4月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第81期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.595	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(7)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(15)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	23	0.601	

作成期中の平均基準価額は、3,826円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

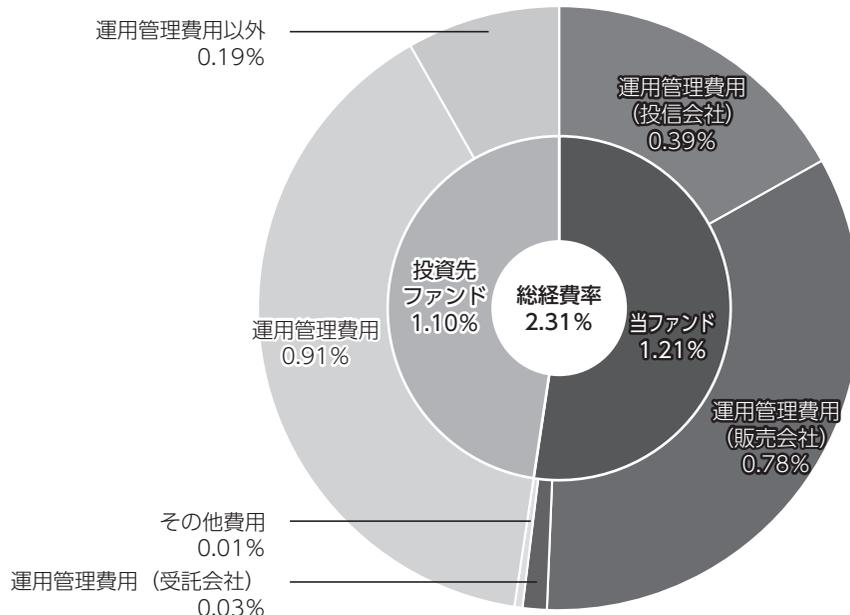
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.31%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.31
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.91
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.19

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月16日～2020年4月13日)

投資信託証券

銘	柄	第76期～第81期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	USエネルギーMLPファンド	3,021,194	8,817	6,448,215	22,906

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月16日～2020年4月13日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし>

区 分	第76期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 101	百万円 —	% —	百万円 2,492	百万円 237	% 9.5

<マネー・プール マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2020年4月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘	柄	第75期末	第81期末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
	USエネルギーMLPファンド	57,016,169	53,589,147	107,124	11,594,106	99.0
	合 計	57,016,169	53,589,147	107,124	11,594,106	99.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第75期末	第81期末	
		口数	口数	評価額
マネー・プール	マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,000

○投資信託財産の構成

(2020年4月13日現在)

項	目	第81期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円 11,594,106	% 97.9
マネー・プール	マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他		247,499	2.1
投資信託財産総額		11,842,605	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（11,604,930千円）の投資信託財産総額（11,842,605千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.23円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
		2019年11月13日現在	2019年12月13日現在	2020年1月14日現在	2020年2月13日現在	2020年3月13日現在	2020年4月13日現在
(A)	資産	23,613,764,976	23,603,095,633	24,078,180,601	22,077,737,318	10,266,793,859	11,842,605,143
	コール・ローン等	267,131,662	184,972,982	206,917,801	227,890,404	187,690,080	163,329,678
	投資信託受益証券(評価額)	23,158,413,570	23,005,379,981	23,617,663,721	21,702,101,538	9,985,005,484	11,594,106,974
	マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,299	1,000,299	1,000,299	1,000,299	1,000,299	1,000,299
	未収入金	187,219,445	411,742,371	252,598,780	146,745,077	93,097,996	84,168,192
(B)	負債	228,028,338	399,591,254	227,752,844	161,948,506	146,350,630	131,061,169
	未払金	-	121,838,117	-	-	-	-
	未払収益分配金	163,593,667	159,644,311	156,602,608	103,663,301	102,341,706	103,496,188
	未払解約金	41,239,612	95,527,624	46,448,819	35,904,249	25,755,318	17,537,444
	未払信託報酬	22,981,319	22,373,950	24,474,504	22,175,579	18,085,665	9,935,403
	未払利息	962	98	305	58	493	150
	その他未払費用	212,778	207,154	226,608	205,319	167,448	91,984
(C)	純資産総額(A-B)	23,385,736,638	23,203,504,379	23,850,427,757	21,915,788,812	10,120,443,229	11,711,543,974
	元本	54,531,222,550	53,214,770,357	52,200,869,509	51,831,650,861	51,170,853,143	51,748,094,313
	次期繰越損益金	△31,145,485,912	△30,011,265,978	△28,350,441,752	△29,915,862,049	△41,050,409,914	△40,036,550,339
(D)	受益権総口数	54,531,222,550口	53,214,770,357口	52,200,869,509口	51,831,650,861口	51,170,853,143口	51,748,094,313口
	1万口当たり基準価額(C/D)	4,289円	4,360円	4,569円	4,228円	1,978円	2,263円

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2019年10月16日～ 2019年11月13日	2019年11月14日～ 2019年12月13日	2019年12月14日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月13日	2020年2月14日～ 2020年3月13日	2020年3月14日～ 2020年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	158,428,562	151,893,448	169,245,207	154,104,025	126,334,563	88,001,347
受取配当金	159,033,079	152,422,440	169,621,098	154,474,539	127,045,384	88,234,315
受取利息	—	45,065	—	29,813	15,728	11,104
支払利息	△ 604,517	△ 574,057	△ 375,891	△ 400,327	△ 726,549	△ 244,072
(B) 有価証券売買損益	△ 1,050,278,805	411,989,719	1,098,620,777	△ 1,790,297,785	△ 11,475,109,127	1,512,806,161
売買益	23,410,318,655	23,457,368,225	23,994,282,092	21,707,254,206	10,418,237,204	11,951,077,640
売買損	△ 24,460,597,460	△ 23,045,378,506	△ 22,895,661,315	△ 23,497,551,991	△ 21,893,346,331	△ 10,438,271,479
(C) 信託報酬等	△ 23,198,185	△ 22,583,851	△ 24,701,112	△ 22,386,422	△ 18,261,252	△ 10,028,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 915,048,428	541,299,316	1,243,164,872	△ 1,658,580,182	△ 11,367,035,816	1,590,778,747
(E) 前期繰越損益金	△ 22,301,334,420	△ 22,734,990,020	△ 21,808,896,073	△ 20,444,140,857	△ 21,742,546,442	△ 32,698,720,898
(F) 追加信託差損益金	△ 7,765,509,397	△ 7,657,930,963	△ 7,628,107,943	△ 7,709,477,709	△ 7,838,485,950	△ 8,825,112,000
(配当等相当額)	(5,153,856,446)	(5,034,783,382)	(4,946,890,016)	(4,921,508,926)	(4,871,400,838)	(4,965,879,986)
(売買損益相当額)	(△ 12,919,365,843)	(△ 12,692,714,345)	(△ 12,574,997,959)	(△ 12,630,986,635)	(△ 12,709,886,788)	(△ 13,790,991,986)
(G) 計(D+E+F)	△ 30,981,892,245	△ 29,851,621,667	△ 28,193,839,144	△ 29,812,198,748	△ 40,948,068,208	△ 39,933,054,151
(H) 収益分配金	△ 163,593,667	△ 159,644,311	△ 156,602,608	△ 103,663,301	△ 102,341,706	△ 103,496,188
次期繰越損益金(G+H)	△ 31,145,485,912	△ 30,011,265,978	△ 28,350,441,752	△ 29,915,862,049	△ 41,050,409,914	△ 40,036,550,339
追加信託差損益金	△ 7,765,509,397	△ 7,657,930,963	△ 7,628,107,943	△ 7,709,477,709	△ 7,838,485,950	△ 8,825,112,000
(配当等相当額)	(5,153,856,446)	(5,034,783,382)	(4,946,890,016)	(4,921,508,926)	(4,871,400,838)	(4,965,879,986)
(売買損益相当額)	(△ 12,919,365,843)	(△ 12,692,714,345)	(△ 12,574,997,959)	(△ 12,630,986,635)	(△ 12,709,886,788)	(△ 13,790,991,986)
分配準備積立金	1,561,075,098	1,504,892,636	1,477,962,689	1,486,806,877	1,461,951,912	1,423,614,121
繰越損益金	△ 24,941,051,613	△ 23,858,227,651	△ 22,200,296,498	△ 23,693,191,217	△ 34,673,875,876	△ 32,635,052,460

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 55,119,970,429円

 作成期中追加設定元本額 2,798,156,049円

 作成期中一部解約元本額 6,170,032,165円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.2263円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は40,036,550,339円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2019年10月16日～ 2019年11月13日	2019年11月14日～ 2019年12月13日	2019年12月14日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月13日	2020年2月14日～ 2020年3月13日	2020年3月14日～ 2020年4月13日
費用控除後の配当等収益額	135,230,374円	145,809,358円	165,947,605円	131,717,603円	108,073,310円	87,449,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	5,153,856,446円	5,034,783,382円	4,946,890,016円	4,921,508,926円	4,871,400,838円	4,965,879,986円
分配準備積立金額	1,589,438,391円	1,518,727,589円	1,468,617,692円	1,458,752,575円	1,456,220,308円	1,439,660,544円
当ファンドの分配対象収益額	6,878,525,211円	6,699,320,329円	6,581,455,313円	6,511,979,104円	6,435,694,456円	6,492,990,295円
1万口当たり収益分配対象額	1,261円	1,258円	1,260円	1,256円	1,257円	1,254円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	20円	20円	20円
収益分配金金額	163,593,667円	159,644,311円	156,602,608円	103,663,301円	102,341,706円	103,496,188円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。 *MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。 <p>ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。</p> <p>※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、取得時において純資産総額の12%以内とします。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2019年10月末現在）

USエネルギーMLPファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

2018年12月28日に終了する期間

(千米ドルで表示)

収益

受取配当金	31,402
受取利息	115
収益合計	31,517

費用

運用受託報酬	(3,681)
管理者報酬	(552)
専門家報酬	(457)
法務、税務及びその他の費用	(221)
監査報酬	(98)
名義書換事務代行手数料	(54)
保管費用	(51)
受託者報酬	(14)
費用合計	(5,128)

投資純利益（損失）	26,389
------------------	---------------

投資売却に係る実現純利益（損失）	(14,548)
------------------	----------

当期実現純利益（損失）	(14,548)
--------------------	-----------------

未実現評価益（評価損）の純変動：

- 投資	(85,109)
	(85,109)

法人税費用	(1,667)
-------	---------

運用による純資産の純増減	(74,935)
---------------------	-----------------

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

2018年12月28日に終了する期間

(千米ドルで表示)

期首純資産	554,508
純投資利益（損失）（税額控除後）	24,722
投資に係る実現純利益（損失）	(14,548)
	(14,548)
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	(85,109)
	(85,109)
追加設定	9,556
一部解約	(152,196)
再投資	33,000
支払分配金	(33,000)
	(142,640)
期末純資産	336,933

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2018年12月28日現在)
(千米ドルで表示)

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
MARSHALL ISLANDS					
TEEKAY LNG PARTNERS LP	USD	416,000	16,298	4,493	1.33%
			16,298	4,493	1.33%
UNITED STATES					
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS	USD	369,545	15,439	6,534	1.94%
ANTERO MIDSTREAM GP LP	USD	676,000	12,122	7,477	2.22%
ANTERO MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	960,000	26,874	20,573	6.11%
DCP MIDSTREAM LP	USD	100,000	3,450	2,641	0.78%
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	1,160,000	30,588	21,460	6.37%
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	150,000	2,574	2,001	0.59%
ENERGY TRANSFER LP	USD	2,360,000	45,526	30,137	8.94%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	USD	1,276,000	37,653	30,471	9.04%
EQ GP HOLDINGS LP	USD	1,076,000	27,911	21,477	6.37%
EQM MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	704,415	49,811	29,607	8.79%
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	USD	125,000	7,746	6,977	2.07%
MPLX LP	USD	250,000	8,567	7,547	2.24%
NGL ENERGY PARTNERS LP	USD	200,000	3,007	1,888	0.56%
NUSTAR ENERGY LP	USD	776,000	39,713	15,970	4.74%
ONEOK INC	USD	564,000	30,366	29,881	8.87%
SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	180,000	5,407	2,939	0.87%
TARGA RESOURCES CORP	USD	560,000	27,633	19,606	5.82%
TC PIPELINES LP	USD	70,000	3,973	2,134	0.63%
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	USD	1,150,000	46,928	31,809	9.44%
WILLIAMS COS INC	USD	876,000	24,514	18,816	5.58%
			449,801	309,945	91.99%
TOTAL INVESTMENT IN SECURITIES			466,099	314,438	93.32%
CASH AT BANKS			7,318	7,318	2.17%
OTHER NET ASSETS				15,177	4.50%
TOTAL NET ASSETS			473,417	336,933	100.00%

マネー・プール マザーファンド

《第21期》決算日2020年1月14日

[計算期間：2019年7月17日～2020年1月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月14日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	債先物比率	券率	純総資産額
		期騰	落中率					
17期(2018年1月15日)	円 10,046		% 0.0		% -		% -	百万円 707
18期(2018年7月17日)	10,044		△0.0		-		-	210
19期(2019年1月15日)	10,043		△0.0		-		-	159
20期(2019年7月16日)	10,042		△0.0		-		-	147
21期(2020年1月14日)	10,041		△0.0		-		-	130

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	債先物比率	券率
		騰	落率				
(期首) 2019年7月16日	円 10,042		% -		% -		% -
7月末	10,042		0.0		-		-
8月末	10,042		0.0		-		-
9月末	10,041		△0.0		-		-
10月末	10,041		△0.0		-		-
11月末	10,041		△0.0		-		-
12月末	10,041		△0.0		-		-
(期末) 2020年1月14日	10,041		△0.0		-		-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

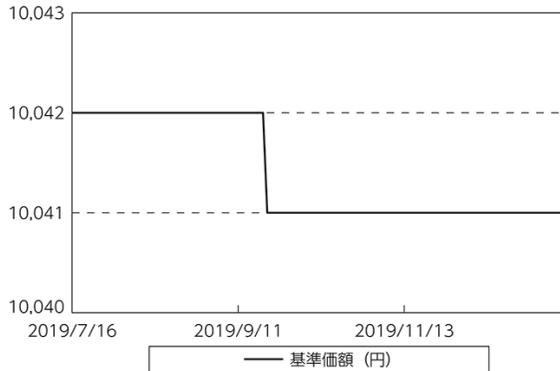
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用が、基準価額にマイナスに作用しました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.03%程度で推移しました。
- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首からマイナス0.15%前後で推移していましたが、2019年9月末に需給の引き締めによりマイナス0.4%まで低下しました。その後上昇し、足下はマイナス0.12%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。

○今後の運用方針

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年1月14日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 11,899,993	千円 11,899,993

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月14日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 99,999	% 76.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 99,999	% 76.5
コール・ローン等、その他	30,740	23.5
投資信託財産総額	130,739	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	130,739,390
コール・ローン等	30,739,441
其他有価証券(評価額)	99,999,949
(B) 負債	29,454
未払解約金	29,434
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	130,709,936
元本	130,172,909
次期繰越損益金	537,027
(D) 受益権総口数	130,172,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,041円

<注記事項>

- ①期首元本額 146,998,909円
 期中追加設定元本額 6,285,241円
 期中一部解約元本額 23,111,241円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0041円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マナー・プール・ファンドVI	66,413,629円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドV(年2回決算型)	9,345,632円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,979,867円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドX(年2回決算型)	5,192,074円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,832円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX(1年決算型)	2,655,389円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
マナー・プール・ファンドIV	976,551円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
エマージング社債オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	99,592円

○損益の状況 (2019年7月17日~2020年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,468
受取利息	484
支払利息	△ 8,952
(B) 当期損益金(A)	△ 8,468
(C) 前期繰越損益金	615,682
(D) 追加信託差損益金	25,915
(E) 解約差損益金	△ 96,102
(F) 計(B+C+D+E)	537,027
次期繰越損益金(F)	537,027

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
U S 短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	28,349円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国成長株オープン	996円
合計	130,172,909円